

民紛基 13-01
平成 25 年 月 日

(財)民事紛争処理研究基金

《平成 25 年度研究助成申請用紙送付について》

ご請求のありました当財団平成 25 年度研究助成応募にかかる申請について、下記書類をお送りいたしますのでご査収ください。

《記》

1. 平成 25 年度研究助成募集要領
2. 研究助成申請書作成上の注意ならびに送付について
3. 基金報 27 号
4. 研究助成申請書（個人研究・国際交流）
研究助成申請書（共同研究・国際交流）
5. 申請者履歴書
6. 研究助成候補者推薦書

以上

財団法人 民事紛争処理研究基金

平成 25 年度研究助成募集要領

1. 目的

この基金は、民事紛争の処理に関する理論的、実務的又は実証的研究を助成し、わが国の民事紛争の処理の健全な発展をはかり、もって民事紛争の処理に関する学術研究の発展に資することを目的としています。

2. 平成 25 度の助成対象

- (1) 民事紛争の処理に関する研究の助成数件
- (2) 民事紛争の処理の研究に関する国際交流の助成
民事紛争研究に関する国際学会に参加する者（1～2 名）に対する費用の援助、
又は外国人研究者（1～2 名）の招聘の援助

3. 応募資格

広く民事紛争に関する研究、実務に携わる個人及びグループを対象とします。
但し、学部学生及び大学院生を除きます。

4. 応募方法

この研究助成を希望される方は、所定の申請用紙を当財団へ提出して下さい。なお、申請書等の用紙は、当財団事務局にご請求ください。

5. 応募期間

平成 25 年 4 月 1 日～5 月 10 日（当日消印有効）

6. 助成対象者及び助成金額の決定

選考委員会が、応募者の中から、助成対象者を選定し、助成金額を決定します。審査は、原則として、応募者から提出のあった書類によって行います。

7. 助成の内容

原則として単年度とし、場合によっては2年以上にわたって助成することもあります。ただし、助成対象者の研究の継続が困難又は不可能であると認められるにいたったときは、選考委員会において助成を打ち切る事があります。
助成金額は、1 件につき 1 年あたり 100 万円以下の予定です。なお、本年の特定テ

一マは「東日本大震災に関する法的・社会的・経済的諸問題の研究研究」で1件200万円以下の予定です。

8. 選考委員

選考委員長	高田 裕成	(東京大学教授)
	相澤 英孝	(一橋大学教授)
	岩原 紳作	(東京大学教授)
	上野 泰男	(早稲田大学教授)
	内田 実	(弁護士)
	大村 敦志	(東京大学教授)
	大村 雅彦	(中央大学教授)
	小幡 純子	(上智大学教授)
	笠井 正俊	(京都大学教授)
	菅原 郁夫	(早稲田大学教授)
	出水 順	(弁護士)
	中島 弘雅	(慶應義塾大学教授)
	西澤 宗英	(青山学院大学教授)
	野澤 正充	(立教大学教授)
	野村 修也	(中央大学教授)
	長谷部由起子	(学習院大学教授)
	松下 淳一	(東京大学教授)
	山本 和彦	(一橋大学教授)
	山本 弘	(神戸大学教授)

(平成25年3月31日現在)

9. 助成対象者の発表

平成25年6月末日までに、本人または共同研究グループの代表者に通知します。

10. 助成対象者の義務

助成対象者は、次に掲げる書類を平成26年3月末日までに当財団理事長に提出していただきます。

- (1) 研究報告
- (2) 会計報告

助成対象者は、研究成果の公表にさいして、当財団の助成による研究である旨を明記していただきます。

以上

研究助成申請書作成上の注意並びに送付について

- * 申請書には個人研究・共同研究・特定テーマ研究とあります。該当する申請用紙に記入下さい
- * 学部学生並びに大学院生は研究助成の対象になりませんのでご留意下さい。
- * 共同研究の場合、研究代表者が申請して下さい。
- * 申請書作成については、やむを得ない場合を除いて、タイプもしくはワープロで申請書を作成して下さい。(ワープロの場合、申請書を打ち直してもさしつかえありません。)
- * 申請者名については、必ず自筆にてサインし、捺印して下さい。

I 研究助成の種類

一般研究・特定研究・特定テーマ研究はチラシ及び基金報 27 号 34 頁を参考の上、該当するものに○印をして下さい。

II 研究課題

研究課題名を記入下さい。

III 研究組織

姓と名の間は「(,)」で区切って下さい。所属機関部局地位を記入して下さい。

共同研究の場合、研究代表者を一名に限り記入して下さい。研究分担者の欄が不足の場合、別紙に記入の上、その旨を同欄末尾に記入し、申請用紙に添付して下さい。

IV 研究課題に関する過去の業績

研究課題に関する過去の業績を出来るだけ詳しく記入して下さい。記入欄不足の場合、別紙に記入の上、その旨を同欄末尾に記入し、申請用紙に添付して下さい。

V 研究目的・意義

研究目的・意義を記入して下さい。記入欄不足の場合は、その旨を同欄に記入し、別紙に記入の上、申請書に添付して下さい。

VI 研究計画・方法

研究計画・方法を出来るだけ詳しく記入して下さい。特に実態調査をとまなう場合、予備調査の有無について記入下さい。記入欄不足の場合、その旨を同欄に記入し、別紙に記入の上、申請用紙に添付して下さい。

VII 研究実施期間

研究実施期間について記入下さい。

すでに、研究を開始されている場合、その期間を含んで記入下さい

VIII 研究成果発表計画

研究成果発表計画を記入下さい。

IX 研究経費及び使途内訳

総額及び使途内訳を記入下さい。

X 助成希望金額

助成希望金額を記入下さい。

X I 他の機関からの助成（機関名・助成金額）

他の機関から助成を受けている場合、並びに助成を申請中の場合（申請中と明記の上）機関名・助成金額を記入下さい。

X II 連絡先

当財団からの書類送付及び事務連絡問い合わせ先を記入下さい。

X III 履歴書

特に研究歴について詳しく記入下さい。共同研究の場合、代表者の履歴を記入下さい

X IV 研究助成候補者推薦書作成上の注意並びに送付について

- * やむを得ない場合を除いて、タイプもしくはワープロで推薦書を作成して下さい。
- * 推薦理由記入欄不足の場合、別紙に記入の上、その旨を同欄に記入し、推薦書用紙に添付して下さい。
- * やむを得ない場合を除いて、当財団選考委員に推薦を依頼される事をお避け下さい。
- * 推薦者については、必ず自筆にてサインし、捺印して下さい。
- * 推薦書は研究助成申請書と共に送付して下さい。

X V 究助成申請書送付について

必ず**簡易書留**で下記住所にお送り下さい

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学法学部研究室太田勝造研究室気付

(財)民事紛争処理研究基金事務局

問合せ先 (1) Tel 03-5841-3125 (呼) 権藤まで。E-MAIL gondo@j.u-tokyo.ac.jp

Fax 03-5841-3159 東京大学法学部 太田勝造研究室 (財)民事紛争処理研究基金

なお、研究助成申請受領については、受領の旨を随時通知いたします。